

Kiko

◆ドーハ◆

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305 Tel: 075-254-1011/Fax: 075-254-1012

〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F Tel: 03-3263-9210/Fax: 03-3263-9463

E-mail: kyoto@kiconet.org (京都) tokyo@kiconet.org (東京) URL: http://www.kiconet.org/

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。
「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

それでいいのか日本？

(いちおうの予定では) 今日が会議の最終日。しかし、昨年のドーハ COP17 を経験している参加者は、今日中には終わらないと踏んでいる。徹夜も覚悟だ。

COP 議長は午後には非公式な総会を開催し、すべての作業の進捗状況や交渉の全体像について情報提供をする予定だが、これもふたを開けてみないとわからない。京都議定書、資金、適応の損失と損害 (loss and damage) といった難しい論点については、閣僚級の協議が行われており、その結果をまとめたテキストもでてくるはずだが、これもまだ見通せない。いずれにせよ、交渉の最終局面を迎えている。各国閣僚は政治的合意を目指して、膝を突き合わせて交渉をしている最中だろう。

◆さようなら、長浜大臣

ところが、長浜環境大臣は会議最終日をおたずねに早くもドーハを立ち、日本に帰国された。合意を目指してまさに大臣たちが政治的決着を図ろうというタイミングに、だ。会議出発前に、長浜大臣は「南北問題の調整役としての日本の位置づけというのは大変大きなものがある」、「責任を感じて、新たな20年以降の枠組みづくりに貢献していきたい」とおっしゃっていた。なるほど！でも、最終合意の交渉にはあたらず、もうお帰りで。もちろん、選挙期間の忙しい合間に会議に来てくださっただけでもありが

たいという見方もできるが、何をなさりに来たのだらう、と思うのは Kiko クルーだけ？)

◆大臣演説はPRに終始

16日の選挙を控えて政治決定ができないという苦しい事情があることもわかるので、さほどの期待があったわけでもないのだが、長浜大臣の演説には、やはりがっかりした。交渉に直接関係ないような話題(観測衛星「いぶき」や、経団連の自主行動計画など)まで触れて、これまでの努力をアピールするばかりで、日本が世界の温室効果ガス排出量の大幅削減や COP18 での交渉にどう貢献するのか、何も具体的に示されなかったからだ(これを理由に日本は COP18 で2回目の化石賞を受賞)。また、FIT(再生可能エネルギー固定価格買取制

度)を導入したと胸を張ったが、これも100カ国以上で導入済みで世界に大きく遅れている話。そして、日本の「2020年25%削減」には言及がなく、会議場で最も重要な論点の一つである資金についても、実績の話に終始し、今後については「切れ目なく資金支援に取り組む」と表明するのにとどまった。

カンクン会議以来、国際社会から日本の姿勢に対する批判があるたびに「誤解されている。日本の実績について理解されていない」と応じ、合意に貢献する代替案を示してこなかった政府。誤解はどちらでしょう？

最後の交渉をしている各国閣僚たち。もしかしたら、テーブルに日本の大臣が座っていないことにすら気づいていないかもしれない。

日本はどこに向かっているのか？ (12/5eco 抄訳)

ECOは、日本が「2020年までに1990年比で25%削減」という目標を維持しない可能性があるという。代わりに5~9%削減程度(国内)が検討されているというのだ。

言うまでもなく、日本は京都議定書第2約束期間で責任を果たすことを拒否しており、すでに交渉の機運を盛り下げている。その上、カンクン合意の下での国内の自主的な目標を引き下げることになれば、国際的な交渉の足をさらに引っ張り、信頼を失うことになる。ECOは心配だ。もはや日本の発言力はなくなるかもしれない。

すでにこの国は過去2年間で信頼を失ってきている。今こそ、日本の大臣が25%を維持するために可能なことは全てやると明言する時だ。2013~2015年までの短期資金についても約束すべきだ。それが、気候変動に取り組む世界の努力において積極的かつ建設的な役割を再び演じるための唯一の方法だ。

日本の二国間オフセット・クレジット制度のゆくえ

今回の会議の議題の中で、主要議題ではないものの、日本に特に影響がある議題がある。それは、市場メカニズム等に関する「様々の手法のためのフレームワーク」（枠組み）と呼ばれる議題だ。

このひどくあいまいな名前の議題のカギは、つまるところ、各国が独自に作り始めた CDM 等に類似する市場メカニズムについて、どのように全体としての環境十全性を確保し、透明性を確保し、そして調整をしていくのか、ということ。メカニズム相互間、あるいは、各国の削減成果との間で、削減量が重複してカウントされないようにすることも重要な課題だ。

この議題の対立点は、国連がどこまで共通基準やルールを作り、そしてそれを担保するのかという点であり、まだ議論はこれからだ。

日本は、二国間オフセット・クレジット制度 (BOCM) と呼ばれる独自の制度の構築を進めており、2013 年度から本格的実施する予定だ。このため、なるべく国連の下で細かくルールを作ったり、あるいは国連にメカニズム自体を承認してもらう仕組みとしたりすることを避け、むしろ独自の緩いルールを仕組みを作る余地を残そうとしている。

国連の下で作られた既存の CDM が多くの課題を抱えるのは周知の事実だが、二国間オフセット・クレジットも懸念が多い制度だ。CDM で、重視されている追加性（そのプロジェクトは CDM が無ければ実施されなかったか）という基準を曖昧にしようとしている点や、問題の多い石炭火力発電プロジェクトを分野として入れ込もうとし

ている点などが懸念される。

しかし、最も大きな懸念は、野心的な削減目標数値を決めていない中で、柔軟性措置だけを早々と確定し、進めるという姿勢だ。そのような中で推進されていく制度が、果たして本当に地球規模での削減に寄与するのか。はなはだ疑問だ。

我々はフィリピンとともにある

(eco12/5 抄訳)

ドーハで会議が開催されている間に、気候変動の影響が会議参加者の母国を直撃している。月曜の条約 AWG の総会で、フィリピンの政府代表は大型台風 24 号が接近していると指摘し、「クリスマスの準備をしていたはずが、国民の死者数を数えることになる」と話した。その日の夜、台風によって 4 万の人々が家を失い、今年フィリピンを立て続けに襲った 16 番目の異常気象の影響に多くの人が注目している。

(※訳者注：その後の情報で死者 400 人を超え、避難者は 20 万人以上と伝えられる)

今のところ、ドーハでは野心的な排出削減の合意の見込みは立っていない。損失と損害については必要な仕組みを欠いている。気候変動によって被害を受けている住民や国々にとって、世界の排出削減を進めるための政策は必須のものだ。

交渉のための時間は尽きかけている。交渉が停滞している間も、気候変動の被害は拡大している。世界規模での野心や公平性についての議論を妨げるのはほとんど犯罪的行為だ。財産の破壊や、人の命が失われると知りながらそれを意図的に放置することに相当する。排出責任のある産業を守ろうとし続ける締約国について、歴史はそう判断するだろう。

我々はフィリピンの人々と共にある。

◆フィリピン政府代表のスピーチ

6 日、議定書 AWG の閉会会合で、フィリピン政府代表は涙をこらえて発言。そして、最後にこう訴えた。

「これ以上遅らせないでください。これ以上言い訳をしないでください。どうか、ドーハが、政治的な意思が世界を変えた地と記憶されるようにしてください。もし我々でなければ、一体誰がやるのか？もし今でなければ、いつやるのか？もしここでなければ、どこでやるのか？」

スピーチの動画はこちら：

https://www.youtube.com/watch?feature=player_embedded&v=OpI-PD6weG8

COP18 のテーマとして浮上する「ジェンダー問題」

この会議では、「ジェンダー」がこれまでになく注目を集め始めている。UNFCCC 事務局は 5 日、気候変動の緩和・適応における女性の役割についてのイベントを開催。フィグレス UNFCCC 事務局長を始め、UNDP やロックフェラー財団などで活躍する女性たちが出席してその重要性を議論した。実はジェンダーは、会議中の交渉議題にも入っている。今回の交渉文書では、UNFCCC に関連する組織に女性の参加を確保するよう努力することに合意し、ジェンダーバランスを図ることを求めている。

カタールは、男性のエスコートなしに女性が外を歩けないイスラムの国。そこで、ジェンダーの議論が湧き上がる奇妙さもある。が、かくいう日本も 135 か国中 101 位と、国際的に女性の社会的地位が低いとレッテルを貼られている。IMF (国際通貨基金) の代表は「女性が日本経済を救う」と言い、ゴールドマンサックスの報告は、「職場に女性を増やせば日本の GDP は跳ね上がる」と指摘する。ジェンダー問題は、日本にとっても大きなテーマだ。

日本ユース、各国交渉官にインタビュー

今回の COP18 に参加している日本ユースが、日本政府の交渉姿勢に関して各国の交渉官にインタビューを行い、国際社会の日本政府に対する見解を探った。13 カ国にインタビューをしたとアプローチしたが「もう日本政府に期待することは何もない」と断られたこともあった。

EU、ナウル (AOSIS)、ガンビア (LDC) の交渉官からは、「Kyoto」の国である日本が京都議定書第 2 約束期間の下で義務を負わないことは非常に残念。震災、原発事故の影響は理解しているが、それをきっかけとしてクリーンエネルギーを推進し、削減目標の維持を図ってほしい」といった声が聞かれた。また、ガンビアの交渉官は、「第 2 約束期間の下での目標をもたない日本が京都メカニズムの利用を求めているのはおかしい」とも指摘した。日本ユースとしても、日本政府に対し 25%削減目標の維持を求めたい。気候変動は我々若者、まだ生まれていない世代の人権、安全に関わる深刻な問題である。今後の日本政府の姿勢を注視したい。

Kiko COP18/CMP8 通信 No.4

2012 年 12 月 7 日発行

執筆・編集：伊与田昌慶、平田仁子、
廣瀬翔也

問合せ：メール iyoda@kiconet.org

現地携帯+974 6619 1936